



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,976	23.8	6	△83.3	17	△58.4	17	△47.0
2018年3月期第1四半期	1,595	21.6	40	—	42	—	32	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 160百万円(152.1%) 2018年3月期第1四半期 63百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.69	—
2018年3月期第1四半期	23.93	—

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,095	3,906	42.9
2018年3月期	9,189	3,800	41.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 3,906百万円 2018年3月期 3,800百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	15.0	160	244.9	150	241.4	100	225.5	72.70
通期	8,090	△4.8	280	△3.4	270	△4.1	180	△14.3	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,425,000株	2018年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	49,542株	2018年3月期	49,542株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	1,375,458株	2018年3月期1Q	1,375,551株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を受け、企業収益、雇用情勢、所得水準に改善が見られ、個人消費も穏やかな回復基調にあります。一方、引き続き米国の政策動向等による日本経済への影響などの不確実性が高まっており先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは積極的な営業活動を展開しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億76百万円（前年同四半期比3億80百万円、23.8%増）となり、受注高は33億52百万円（前年同四半期比13億7百万円、64.0%増）となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は6百万円（前年同四半期比33百万円、83.3%減）、経常利益は17百万円（前年同四半期比24百万円、58.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円（前年同四半期比15百万円、47.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は19億39百万円（前年同四半期比3億81百万円、24.5%増）となり、受注高は33億52百万円（前年同四半期比13億7百万円、64.0%増）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は16億81百万円（前年同四半期比3億18百万円、23.4%増）となり、受注高は20億92百万円（前年同四半期比10億52百万円、101.3%増）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は2億12百万円（前年同四半期比48百万円、29.7%増）となり、受注高は11億26百万円（前年同四半期比1億59百万円、16.5%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は45百万円（前年同四半期比14百万円、46.0%増）となり、受注高は1億33百万円（前年同期比95百万円、252.8%増）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は36百万円（前年同四半期比1百万円、3.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、54億70百万円となりました。これは、主として棚卸資産が3億65百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億46百万円、現金及び預金が2億25百万円減少したこと等によります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、36億25百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億92百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、90億95百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、37億92百万円となりました。これは、主として賞与引当金が75百万円増加し、短期借入金が2億80百万円減少したこと等によります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、13億96百万円となりました。これは、主として長期借入金が40百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、51億89百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、32億円となりました。これは、主として利益剰余金が37百万円減少したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、7億5百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、39億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2018年5月11日に公表いたしました2019年3月期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,517	888,668
受取手形及び売掛金	2,627,463	2,281,095
商品及び製品	42,060	90,240
仕掛品	1,416,578	1,716,345
原材料及び貯蔵品	457,541	475,233
その他	48,540	18,838
流動資産合計	5,706,701	5,470,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,875,263	2,878,615
減価償却累計額	△1,353,647	△1,377,423
建物及び構築物(純額)	1,521,615	1,501,192
土地	63,665	63,665
その他	630,302	632,182
減価償却累計額	△425,698	△440,073
その他(純額)	204,604	192,108
有形固定資産合計	1,789,885	1,756,965
無形固定資産	376,751	367,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,026	1,444,328
その他	63,648	56,304
投資その他の資産合計	1,315,674	1,500,632
固定資産合計	3,482,312	3,625,079
資産合計	9,189,013	9,095,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,499	2,158,836
短期借入金	1,374,324	1,093,728
未払法人税等	72,125	25,146
賞与引当金	151,000	226,000
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	297,717	266,691
流動負債合計	4,043,666	3,792,402
固定負債		
長期借入金	817,576	858,111
繰延税金負債	185,022	223,047
その他	341,786	315,751
固定負債合計	1,344,384	1,396,910
負債合計	5,388,051	5,189,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,363,088	1,325,526
自己株式	△70,467	△70,468
株主資本合計	3,238,394	3,200,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,116	698,189
為替換算調整勘定	△1,547	7,168
その他の包括利益累計額合計	562,568	705,357
純資産合計	3,800,962	3,906,188
負債純資産合計	9,189,013	9,095,501

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,595,782	1,976,041
売上原価	1,301,424	1,691,925
売上総利益	294,358	284,115
販売費及び一般管理費	254,241	277,404
営業利益	40,116	6,710
営業外収益		
受取配当金	7,252	7,901
受取補償金	800	1,844
為替差益	-	5,582
雑収入	3,010	3,016
営業外収益合計	11,062	18,345
営業外費用		
支払利息	7,797	7,282
為替差損	709	-
雑損失	-	1
営業外費用合計	8,507	7,283
経常利益	42,671	17,772
特別利益		
固定資産売却益	1,543	-
特別利益合計	1,543	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	44,214	17,772
法人税、住民税及び事業税	29,963	20,430
法人税等調整額	△18,662	△20,114
法人税等合計	11,300	316
四半期純利益	32,914	17,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,914	17,456

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	32,914	17,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,899	134,073
為替換算調整勘定	△242	8,716
その他の包括利益合計	30,656	142,789
四半期包括利益	63,571	160,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,571	160,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,557,858	37,923	1,595,782	—	1,595,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,557,858	37,923	1,595,782	—	1,595,782
セグメント利益	55,671	19,451	75,122	△35,005	40,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,005千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,939,360	36,680	1,976,041	—	1,976,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,939,360	36,680	1,976,041	—	1,976,041
セグメント利益	20,915	19,971	40,886	△34,175	6,710

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,175千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。